



私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために 市町村独自の授業料助成の拡充を求める 請願書

【請願事項】

一 平成二十八年度予算において、「教育の機会均等」の理念をひきつぎ、私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために、私立高校生に対する現行の市町村独自の授業料助成を拡充してください。

【請願の趣旨】

貴職におかれましては、日増しに、私学教育の振興、とりわけ、私立高校生に対する授業料助成につきまして、ひとかたならぬ理解と支援を賜り、深く感謝しております。

「いじめ」問題や、虐待など、子どもと教育をめぐる暗いニュースが後絶たぬ中、大人社会の役割、とりわけ学校教育と教育行政の責務はますます重大ななっています。子ども一人ひとりに寄り添い、子どもが安心して豊かに育つ土壌をつくらねばなりません。

愛知の私学では、学校・家庭・地域・市民が連携しながら、生徒が「主体的に学び、生きる」そのために、「ナマの世の中、自然、人生、人々とクロスする」ことを無条件に、各学園が独自性を生かして多様な教育をすすめてきました。そして、「二二〇〇講座（うち生徒講座六四〇）」に六万人以上が参加した昨夏の「愛知サマーセミナー」や、七万人が参加した昨秋の「オータムフェス」などに顕微されるように、全国各県からも「教育改革の先進」として注目されています。

しかし、私ども私学内部の努力だけではどうしても解決できない問題があります。それは、学費の「公私格差」の問題です。ご承知のように、現在、愛知県では高校生の三人に一人が私学に学んでおり、私学は、「公教育」の重要な役割を担っています。それにもかかわらず、学費の公私格差は未だ大きく、多くの生徒が無償の公立に対して、私学の初年度納付金は約六十四万円をこえ、私学を自発的に選択できる層は、ごく一部に限られています。

とりわけ、平成二十三年度の「高校無償化」の際に、公立高校は無償化される一方、私立高校生には奨学金が支給されましたが、愛知県では財政難もあって、県独自の授業料助成が大幅に減額されました。特に乙ランク（年収三五〇万円以上八四〇万円以下）の層では、公立が十一万八千八百円軽減される一方で、私学助成は二万四千円の加算にとどまり、父母負担の公私格差は大きく広がりました。その結果、「教育の機会均等」が著しく損なわれ、私学を選びたくても選ぶことのできない生徒がますます増えました。そのため私立高校は生徒の募集難に苦しみ、私学教育本来の良さを損ないかねない状況に置かれてきました。

このような状況下で、この二年間、愛知県においては、国の無償化政策見直しに伴う奨学金減額の加算分約十億円（約五億円×二年）を活用して、従来の授業料助成制度を復元し、授業料本体については、乙ランク（年収六一〇万円以下）までの層はその三分の二を、乙丙ランク（年収八四〇万円以下）までの層は半分が助成されることになりました。この措置は、中所得層での公私格差を是正し、私学選択の自由を広げる上で、極めて大きな意義があります。

また、入学金助成は、年収三五〇万円以下の甲ランクでは、二年連続五万円増額され、授業料の一般助成は、六年ぶりに平成二十七年の四兆兆額へと回復しています。

それにもかかわらず、「父母負担の公私格差の是正」は、未だ抜本的な解決には至っておらず、私学を自由に選択できないなど、「公教育優遇」にとつていびつな状況が今なお続いています。甲ランクでは、授業料本体と入学金については、無償化していただきましたが、施設設備費などを含めた「月謝金」では、未だ約五万円の公私格差が残っています。しかも、年収三五〇万円以下の低所得層は、公立の倍以上の出費で、学費の高い私学に求めているという現状があります。一方、入学金助成は、甲ランクは二十万円となり、無償化されましたが、乙ランクは、乙丁は六万五千元、乙丙は四万八千円で減額されたままで、十五万円前後の負担が残っています。

市町村におかれても、以上の実情を踏まえ、引き続き「教育の機会均等の保障」の精神に立ち、市町村としても、授業料助成を拡充していただきますようお願いいたします。

本来、学校は公立、私立を問わず、誰もが教育の中心によって自由に選択することが望ましく、父母負担も教育条件の公私格差を是正することは、所定私学の問題だけでなく、父母・市民にとって切実な要求です。とりわけ、無償化された高校教育においては、元来、県下各市町村の助成は、何十年にもわたった父母・市民の血の汗のたまものがあり、それに共感した当局や議会関係者の努力によって、国や県の私学助成を補うために、市町村独自に実現されてきたものです。それは教育の機会均等を保障する上で崇高な理念の結晶でもあります。

私たちの願いは、「すべての子どもが、親の所得にかかわらず、等しく教育を受ける権利」を保障するために、「父母負担の公私格差」をなくし、「教育の公平」をはかることです。公立高校が無償化された今こそ、公私格差の是正と父母負担の軽減のために、市町村独自の授業料助成を拡充していただきますようお願いいたします。

そのために、貴職がこれまで同様、私学の生徒、父母にとって担い手のある役割を果たしていただきますことを、心からお願ひする次第です。

平成二十七年 八月 三十一日

請願者代表

住 所

氏 名

紹介議員

水野正孝 岡村千里 岡 党

取り次ぎ団体

私学をよくする愛知父母連盟会

会 長

愛知私学助成をすすめる会

会 長

大山市 議員

議員 堀江正栄 殿

